

【問1】 表は、各地域の2000年の陸地面積、人口及び森林面積と1990～2000年の森林面積の年平均増加率を表したものであるが、これから確実にいえるのはどれか。なお、ロシアの面積はヨーロッパに含まれている。 【国税18年度】288_7*

地 域	陸地面積 〔1,000km ² 〕	人 口 〔100万人〕	森林面積		森林面積 年平均増加率 (1990～2000年) 〔%〕
			総面積 〔1,000km ² 〕	総面積に占める 人工林の割合 〔%〕	
ア ジ ア	30,800	3,680	5,500	21.1	-0.1
北アメリカ	21,400	489	5,500	3.2	-0.1
南アメリカ	17,500	347	8,900	1.2	-0.4
ヨーロッパ	22,600	728	10,400	3.1	0.1
ア フ リ カ	29,800	796	6,500	1.2	-0.8
オセアニア	8,500	31	2,000	1.4	-0.2

出典：総務省統計局ホームページより引用・加工

- 1 陸地面積に占める森林面積の割合が最も大きいのは南アメリカであり、次いでヨーロッパ、アフリカの順に大きい。
- 2 人口1人当たりの森林面積が最も大きいのはオセアニアであり、その大きさは、最も小さいアジアの40倍を超える。
- 3 人工林面積が最も大きいのはアジアであり、その大きさは、その他のすべての地域の人工林面積を合わせた面積にほぼ等しい。
- 4 2030年には、アジアの森林総面積に占める人工林の割合は約6割となり、ヨーロッパの森林総面積に占める人工林の割合は約1割となる。
- 5 森林面積が最も減少しつつあるのはアフリカであり、2000年の森林面積は、1970年の森林面積と比べてその5分の1程度まで減少している。

【問2】 次の表から確実にいえるのはどれか。

【地上18年度】308_4*

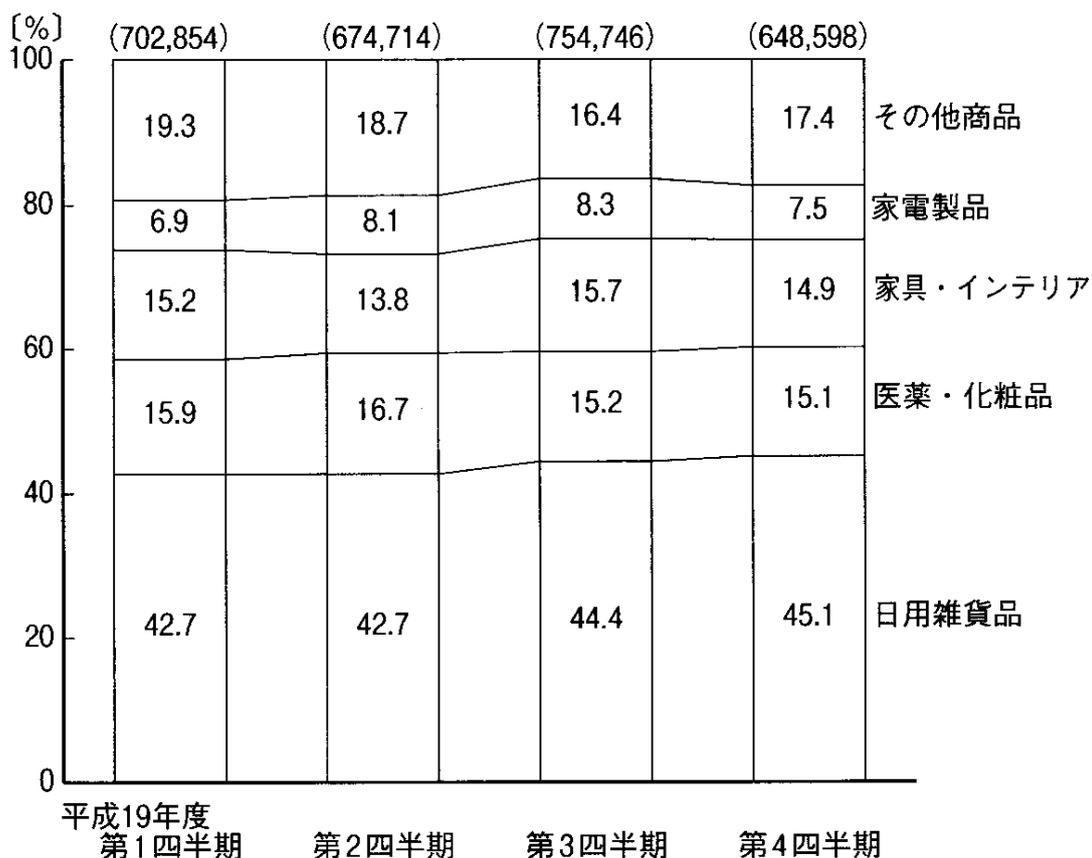
公害苦情件数及びその種類別構成比の推移

区 分	平成10年度	11	12	13	14	15	
総数〔件〕	64,928	58,915	63,782	67,632	66,727	67,197	
構 成 比 〔 %〕	大気汚染	47.0	44.4	40.8	42.1	41.1	39.9
	水質汚濁	10.8	12.0	13.0	13.3	13.3	13.8
	騒 音	19.2	20.5	21.2	20.9	22.2	22.8
	振 動	2.2	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7
	悪 臭	20.3	19.9	22.0	20.7	20.4	20.3
	そ の 他	0.5	0.6	0.4	0.4	0.4	0.5

- 1 平成13年度の水質汚濁の公害苦情件数の対前年度増加数は、平成15年度のその2倍を上回っている。
- 2 平成10年度の大気汚染の公害苦情件数を100としたときの平成14年度のその指数は、85を下回っている。
- 3 表中の各年度のうち騒音の公害苦情件数が最も少ないのは、平成10年度である。
- 4 平成12年度から平成15年度までの4年度の悪臭の公害苦情件数の1年度当たりの平均は、14,000件を上回っている。
- 5 平成11年度の振動の公害苦情件数の対前年度増加率は、平成15年度のその2倍より小さい。

【問3】 チェーンストアにおける住関連品の平成19年度の品目別販売額に関して、次の図から正しくいえるのはどれか。 【地上21年度】384_9*

チェーンストアにおける住関連品の品目別販売額の構成比の推移



[注] () 内の数値は、住関連品の品目別販売額の合計〔単位：百万円〕を示す。

- 1 日用雑貨品の販売額についてみると、第1四半期から第4四半期までのうち、最も多いのは第4四半期であり、次に多いのは第3四半期である。
- 2 医薬・化粧品の販売額についてみると、第2四半期に対する第4四半期の比率は、0.8を下回っている。
- 3 第1四半期から第3四半期までの家具・インテリアの販売額の累計は、3千億円を下回っている。
- 4 第1四半期における家電製品の販売額を100としたとき、第3四半期における家電製品の販売額の指数は120を上回っている。
- 5 第2四半期から第4四半期までの各四半期における日用雑貨品と医薬・化粧品との販売額の計は、いずれの四半期も直前の四半期に比べて増加している。

【問4】表はある地域に属する国々A～Fの実質GNP変化率(対前年比)を示したものである。この表から確実にいえるのはどれか。【国税_10年度】330_1*

[単位：%]

国名	1988年	1989年	1990年度	1991年	1992年
A	-1.4	9.8	-10.0	-27.7	-8.0
B	2.6	-0.3	-9.1	-16.7	-8.0
C	2.6	1.4	-1.4	-14.7	-7.0
D	4.1	0.2	-11.6	-7.6	1.0
E	-1.9	-2.7	-4.7	-9.3	-7.0
F	-1.3	-1.9	-8.4	-12.2	-25.0

- 1 表中の国で、対前年GNP成長率がプラスを記録したことが3度ある国はない。
- 2 1987年と1992年を比べた場合、A国とB国では、B国のほうがGNPの減少率大きい。
- 3 1987年と1992年を比べた場合、GNPの減少率が一番大きいのはE国である。
- 4 1987年と1992年を比べた場合、C国とE国では、E国のほうがGNPの減少率は小さい。
- 5 1987年と1992年を比べた場合、GNPの減少率が一番小さいのはD国である。

【問5】表はある会社の社員40人の通勤にかかる時間を調べたものである。この表から社員40人の平均通勤時間はいくらになるか。【市役所_元年度】457_12*'

通勤時間 (分台)	5～14	15～24	25～34	35～44	45～54	55～64	65～74	75～84	85～94
人数(人)	1	1	6	3	3	8	9	4	5

- 1 59分
- 2 60分
- 3 61分
- 4 62分
- 5 63分

【問6】 次の表から確実にいえるのはどれか。 【地上23年度】326_0* ‘

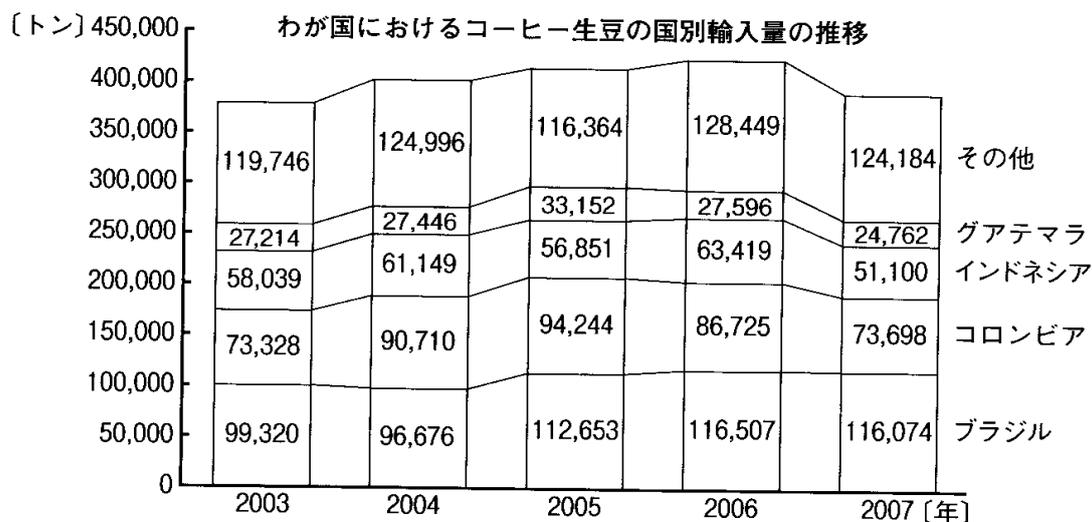
日本における重点8分野の年間特許公開・公表件数の対前年増加率の推移（単位％）

区 分	2004年	2005	2006	2007	2008
ライフサイエンス	8.9	3.9	△10.0	4.3	11.1
情報通信	6.5	△3.0	5.6	△0.7	△4.1
環境	17.7	△4.6	△5.9	4.7	△2.5
ナノテクノロジー・材料	15.6	4.6	△8.0	4.6	△1.3
エネルギー	25.6	12.3	△4.6	4.8	△3.0
ものづくり技術	6.4	△2.2	△9.1	1.8	△1.2
社会基盤	8.3	4.2	△9.6	11.3	3.9
フロンティア	△25.8	5.9	△39.4	62.3	△7.0

(注) △は、マイナスを示す。

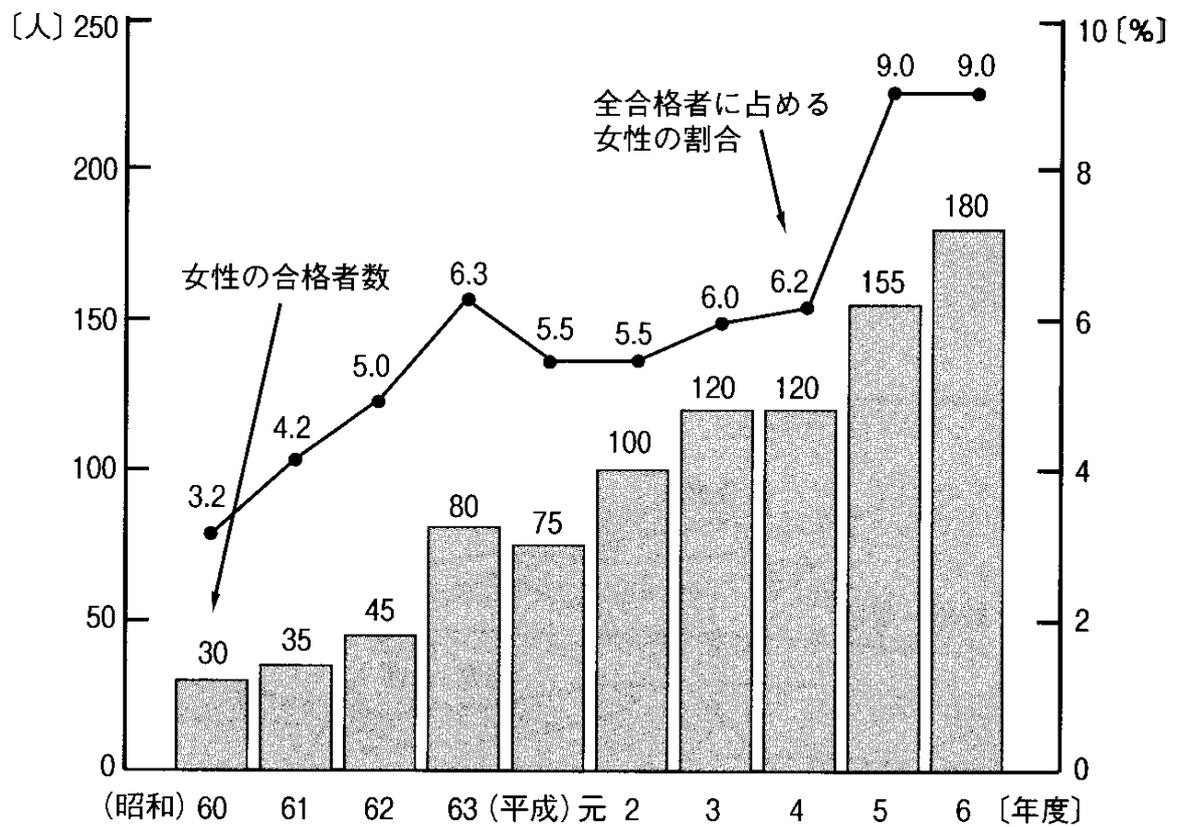
- 1 表中の各年のうち「フロンティア」の年間特許公開・公表件数が最も多いのは、2007年である。
- 2 2003年の「エネルギー」の年間特許公開・公表件数を100としたときの2005年のその指数は、150に満たない。
- 3 表中の各区分のうち、2003年に対する2007年の年間特許公開・公表件数の増加数が最も大きいのは「ナノテクノロジー・材料」である。
- 4 「ライフサイエンス」の年間特許公開・公表件数の2006年に対する2008年の増加率は「環境」の年間特許公開・公表件数のその5倍より小さい。
- 5 「ものづくり技術」の年間特許公開・公表件数の2004年に対する2006年の減少率は、10%より小さい。

【問7】 わが国におけるコーヒー生豆の国別輸入量に関して、次の図から正しくいえるのはどれか。 【地上 21 年度】 353_3*



- 1 2003年におけるインドネシアおよびグアテマラからの輸入量の計を100としたとき、2006年におけるインドネシアおよびグアテマラからの輸入量の計の指数は105を上回っている。
- 2 2004年から2006年までの各年についてみると、ブラジルからの輸入量に対する、コロンビアおよびインドネシアからの輸入量の計の比率は、いずれの年も1.3を上回っている。
- 3 2004年から2007年までの輸入量の累計について国別にみると、ブラジルはコロンビアを10万トン以上、上回っている。
- 4 2005年における輸入量の対前年増加率を国別にみると、最も大きいのはブラジルであり、次に大きいのはグアテマラである。
- 5 2005年のわが国の輸入量の合計に対する2007年のわが国の輸入量の合計の割合は、90%を下回っている。

【問8】 図はある試験における女性の合格者数及び全合格者に占める女性の割合の推移を示したものである。図から確実にいえるのはどれか。 【国税_8年度】364_9** ‘

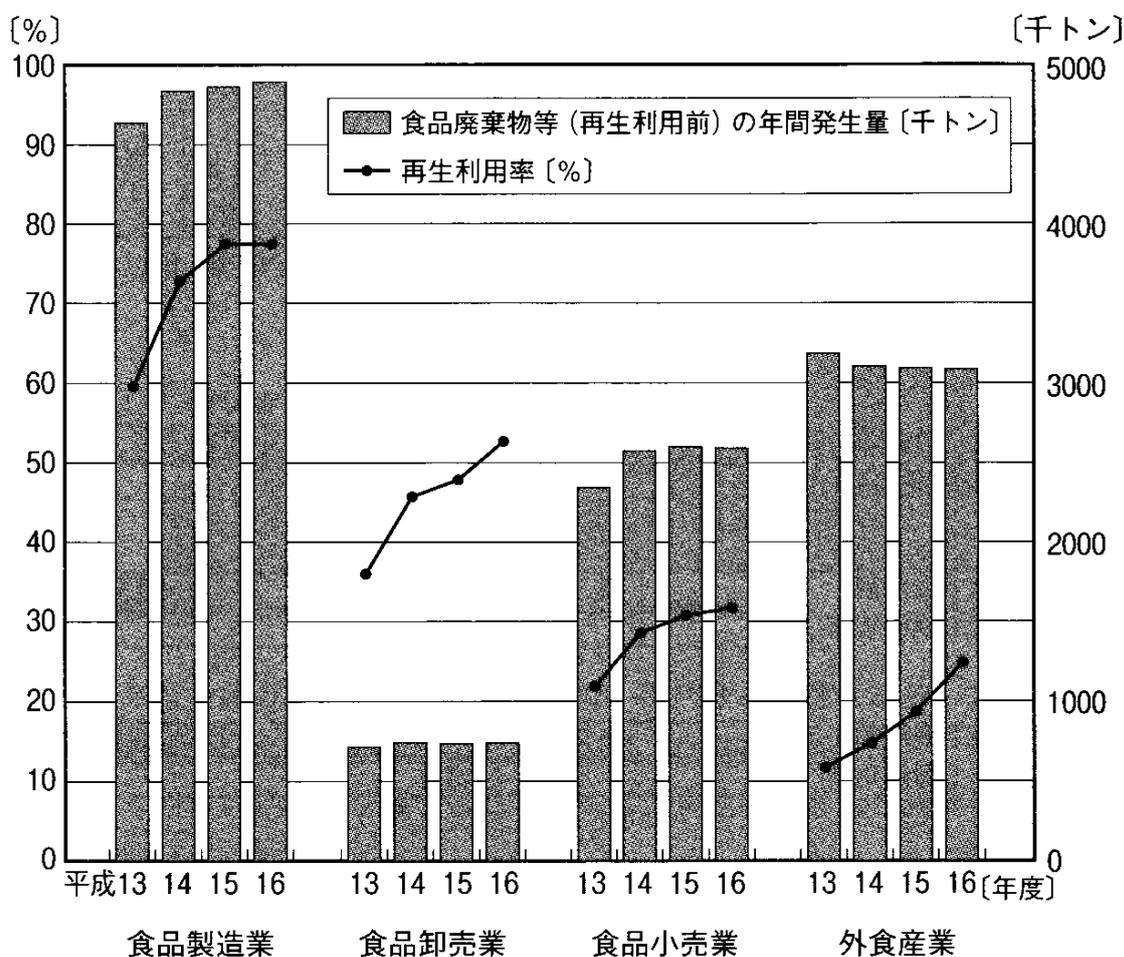


- 1 前年度より女性合格者数が減少した元年度には、男性合格者数も減少している。
- 2 前年度より女性合格者数が減少した元年度には、全合格者数は減少していない。
- 3 前年度より男性合格者数が減少した年度には、女性合格者数も減少している。
- 4 全合格者数は年々増加している。
- 5 男性合格者数は年々増加している。

【問9】 図は、食品産業全体における食品廃棄物等(再生利用前)の年間発生量と再生利用率の推移を業種別に表したものである。これから確実にいえるのはどれか。

なお、再生利用とは、食品廃棄物等を肥料・飼料等の原材料として再利用することであり、再生利用率とは、食品廃棄物等(再生利用前)の年間発生量に対する再生利用量の割合のことである。

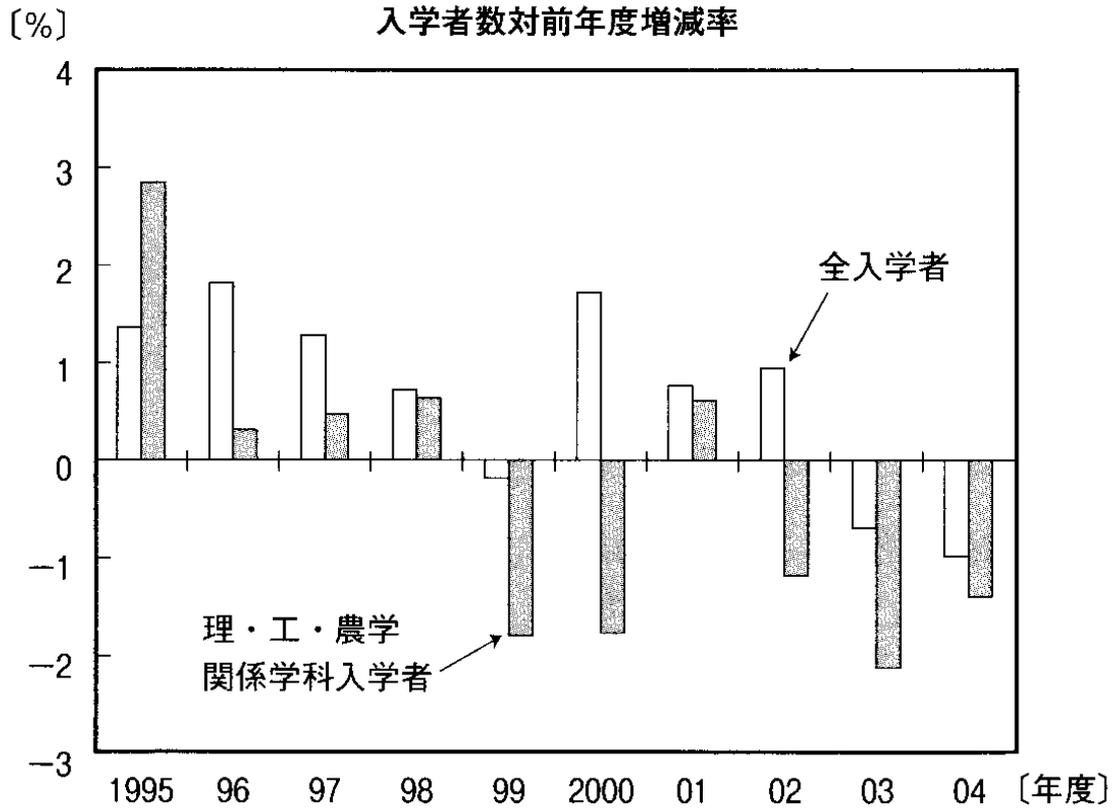
【国税 20 年度】 366_11**



出典：「食品循環資源の再生利用等実態調査」(農林水産省)より引用・加工

- 食品産業全体における平成16年度の食品廃棄物等(再生利用前)の年間発生量は、10,000千トン以下である。
- 食品製造業における平成16年度の再生利用量は、外食産業における同年度の再生利用量の約3倍である。
- 食品産業全体における平成16年度の再生利用率は、約5割である。
- 食品産業全体における食品廃棄物等(再生利用前)の年間発生量は、年々微減傾向にある。
- 食品卸売業における再生利用率の対前年度差は、平成16年度に最も大きくなっている。

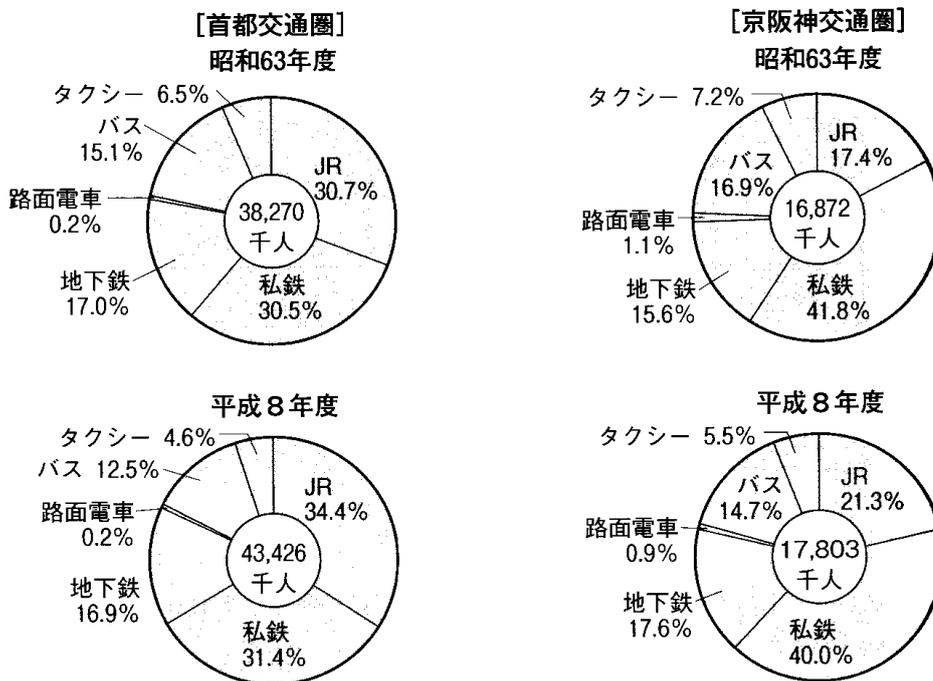
【問10】 図は、我が国の大学入学者数について、全入学者及び理・工・農学関係学科入学者の対前年度増減率の推移を示したものである。この図からいえることとして最も妥当なのはどれか。 【国Ⅱ_18年度】 412_5*



出典：『平成17年度 経済財政白書』より引用・加工

- 1 理・工・農学関係学科入学者の全入学者に占める比率は、1995年度をピークに、それ以降一貫して低下している。
- 2 理・工・農学関係学科入学者数は、1995年度をピークにして、年々減少傾向にある。
- 3 2000年度以降、全入学者に占める理・工・農学関係学科入学者の割合は、30%を超えている。
- 4 理・工・農学関係学科入学者とそれ以外の学科の入学者の入学者数の差が最も大きくなったのは、1999年度である。
- 5 理・工・農学関係学科以外の学科の入学者の数が最も多かったのは、2001年度である。

【問 1 1】 次の図は、首都交通圏と京阪神交通圏における昭和 63 年度と平成 8 年度の 1 日当たりの旅客輸送人員の交通機関別の割合を示している。これらの図からいえることとして妥当なのはどれか。 【国税 13 年度】 381_6*

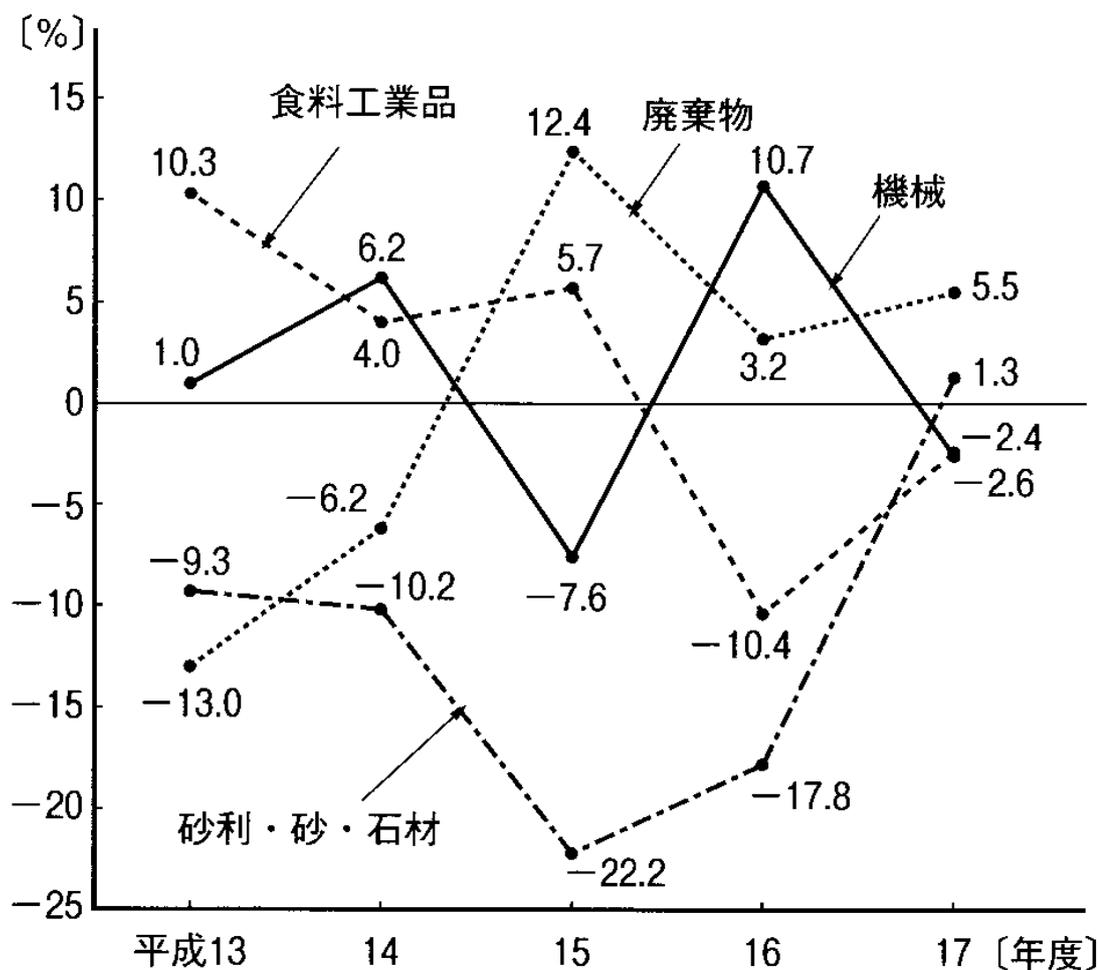


- 1 首都交通圏と京阪神交通圏におけるそれぞれの交通機関別の 1 日当たりの旅客輸送人員について昭和 63 年度を 100 としたとき、平成 8 年度の指数が最も大きいのは京阪神交通圏の JR である。
- 2 平成 8 年度の首都交通圏の 1 日当たりの旅客輸送人員が昭和 63 年度より増えている交通機関は、JR、私鉄、路面電車だけである。
- 3 平成 8 年度の京阪神交通圏の 1 日当たりの旅客輸送人員が昭和 63 年度より減っている交通機関は、私鉄、バス、タクシー、路面電車である。
- 4 利用者一人当たりの鉄道 (JR、私鉄、地下鉄) 利用回数は、平成 8 年度においては、首都交通圏と京阪神交通圏は、ほぼ同じである。
- 5 平成 8 年度の 1 日当たりの旅客輸送人員が昭和 63 年度のそれより最も減少しているのは、首都交通圏のバスである。

【問12】 次の図から確実にいえるのはどれか。

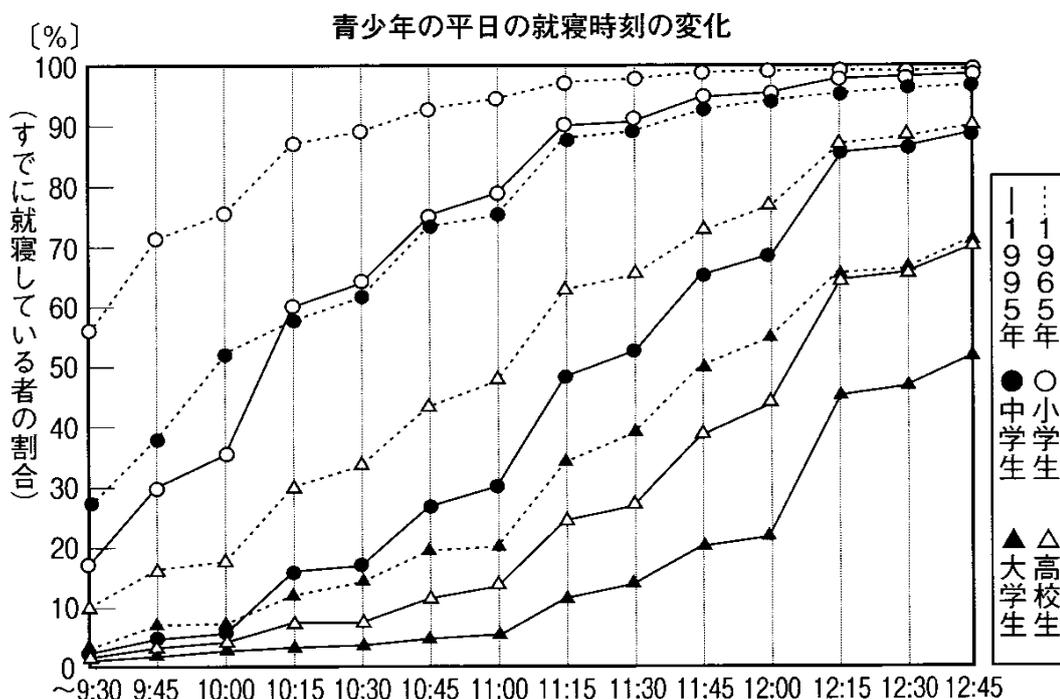
地上 21 年度】 412_4*

自動車貨物の主要品目別輸送トン数の対前年度増加率の推移



- 1 図中の各年度のうち、「廃棄物」の輸送トン数が最も大きいのは、平成15年度である。
- 2 平成13年度の「砂利・砂・石材」の輸送トン数を100としたときの平成17年度のその指数は、50を下回っている。
- 3 平成16年度において、「機械」の輸送トン数は、「食料工業品」のそれを上回っている。
- 4 平成16年度の「食料工業品」の輸送トン数は、平成13年度のその95%を超えている。
- 5 図中の各年度のうち、「機械」の輸送トン数の対前年度増加数が最も大きいのは、平成14年度である。

【問13】 図は青少年の平日の就寝時刻について、表は青少年の平日の平均睡眠時間について、それぞれ1965年と1995年に調査した値を示したものであるが、A～Dの記述のうち、これらの図と表からいえるもののみを挙げているのはどれか。 【国I_10年度】434_3**



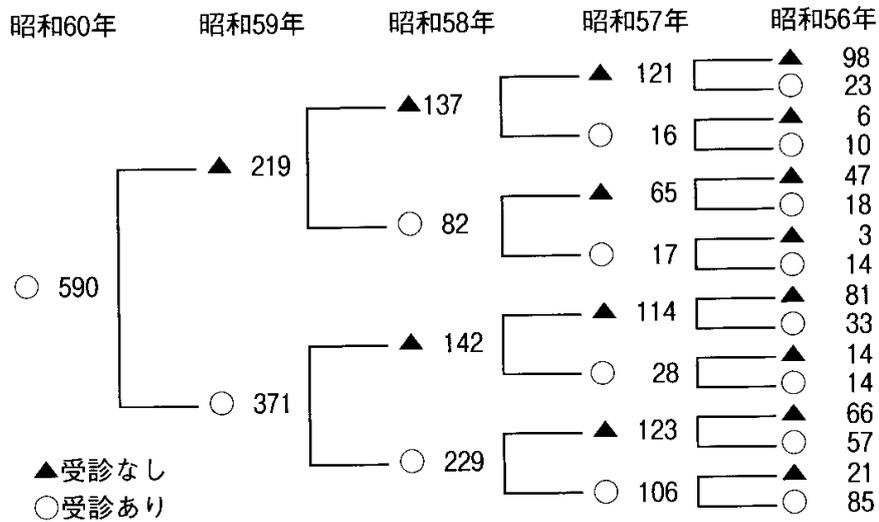
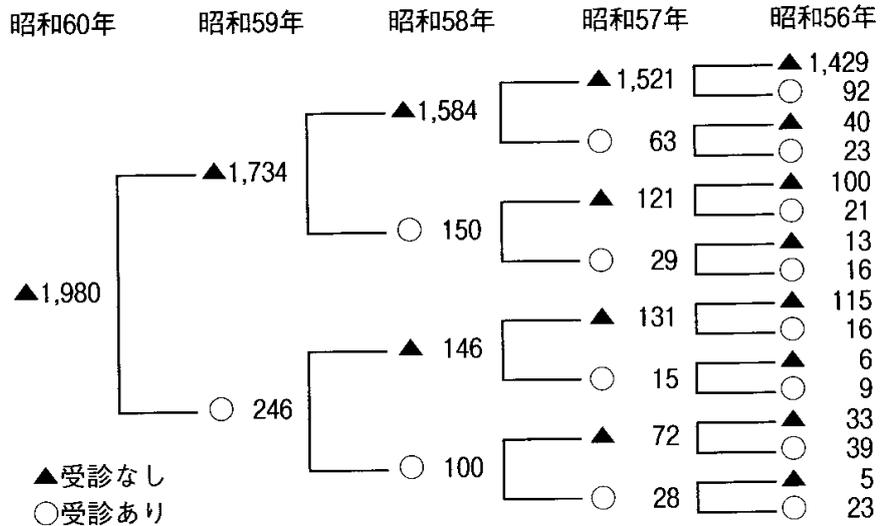
青少年の平日の平均睡眠時間

世代 \ 調査年	1965年	1995年
小学生	9時間22分	8時間43分
中学生	8時間37分	7時間36分
高校生	7時間50分	6時間58分
大学生	8時間00分	7時間21分

- A : 小学生で8割以上の者が就寝するのは、1965年には午後10時～10時15分の間であったが、1995年には午後11時～11時15分の間であり、小学生の就寝時刻の約1時間の遅れが、小学生の平均睡眠時間の短縮の直接の原因と考えられる。
- B : 1995年の大学生の就寝時刻は高校生の就寝時刻より遅い傾向にあるにもかかわらず、大学生の平均睡眠時間は高校生の平均睡眠時間より長くなっており、これだけを見ると、図と表は矛盾する結果を示しているといえる。
- C : 4つの世代の青少年の就寝時刻はいずれも遅れる傾向にあり、30年間のうちに、午後10時以降まで起きている者の割合は増加している。その増加率は、小・中学生といった低年齢層においてより顕著である。
- D : 50%以上の者が就寝する時刻を見ると、1995年調査のそれぞれの世代の時刻は、1965年のそれぞれ1つ上の世代の時刻よりも一貫して遅くなっている。

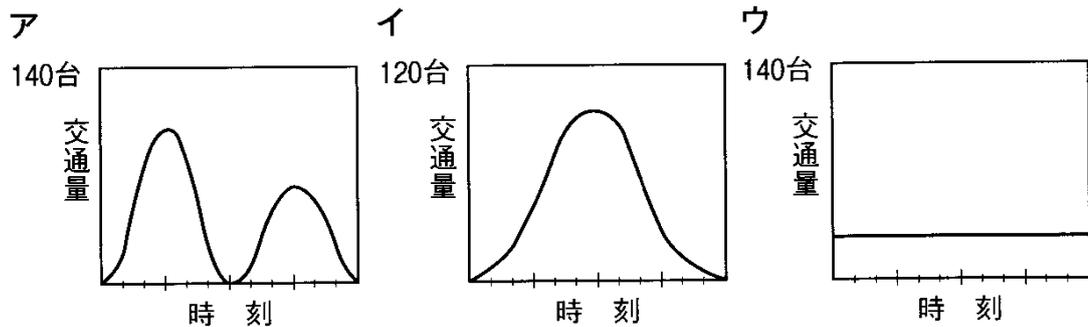
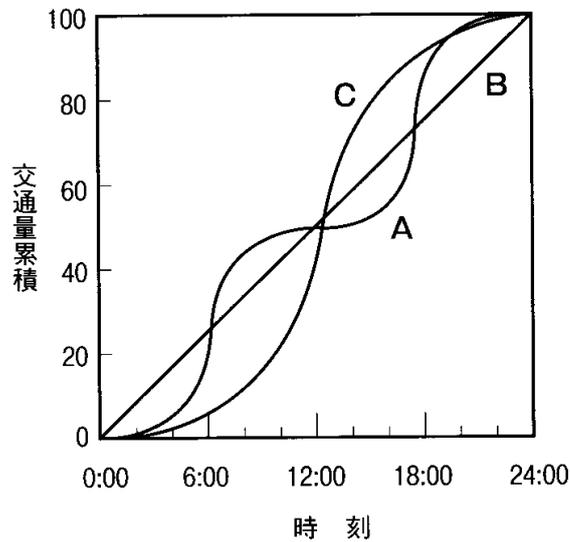
- 1 A, C 2 A, D 3 B, C 4 B, D 5 C, D

【問14】 次の図はある地域における45歳以上の者の、過去5年間の一般健康診断受診の有無をパターン化したものである。この図からいえることとして、妥当なのはどれか。
 【国税元年度】468_3**'



- 5年間で前年より受診者が減少したのは昭和60年のみである。
- 5年間で少なくとも1回受診したことのある者は、半数を超えている。
- 最近3年間連続して受診している者は、昭和56年から3年間連続して受診した者より多い。
- 昭和59年に初めて受診したのは246人である。
- 昭和56年の受診者のうち、昭和60年にも受診した者は246人である。

【問15】 ある市で、市内を通る3つの道路A～Cの車の交通量調査を行った。下図は、各道路の1日の全交通量を100としたときの、各時刻における交通量の累積を表したものである。また、ア～ウはA～Cいずれかの道路の各時刻における交通量を示したものである。道路名とグラフの対応が正しい組合せは、次のうちどれか。【地上__8年度】
432_1* ‘



- 1 A-ア, B-イ
- 2 A-イ, B-ウ
- 3 A-ア, C-イ
- 4 B-イ, C-ウ
- 5 B-ウ, C-ア